

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

令和4年4月4日

支出負担行為担当官
東海防衛支局長 松下 陽子

1 概要

- (1) 件名 令和4年度東海防衛支局国有財産管理等に係る事務補助員派遣業務(単価契約)
- (2) 履行場所 東海防衛支局施設補償管理課及び愛知県図書館
- (3) 業務内容
 - ア 文書整理
 - イ パソコンデータ入力
 - ウ 軽作業（郵便物の仕分け、発送及び運搬等）
 - エ 電話応対
 - オ その他東海防衛支局施設補償管理課長が必要とし指定する業務
- (4) 履行期間 令和4年6月1日から令和4年12月28日まで
- (5) 本件は、資料提出及び入札を電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難しいものは、発注者の承認を得て紙入札方式に代えることができる。
なお、紙入札方式の承認に関しては、東海防衛支局会計課契約係に紙入札方式参加変更届を提出する。
- (6) 本件は、内訳明細書の提出を義務付ける。
- (7) 本件は、契約の一連の手続きを電子契約システムで行う。ただし、電子契約システムにより難しい場合は、発注者に申出のうえ紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）（以下「競争参加資格」という。）において、「役務の提供等」のうち、「その他」においてA、B、C又はD等級に格付けされ、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者であること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 一般労働者派遣事業の許可証（写し）を提出すること。
- (6) 暴力団関係者の排除

- ア 都道府県警から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館
東海防衛支局 会計課 契約係
TEL 052-952-8233
FAX 052-952-8232

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 電子調達システムによる場合

- ① 交付期間 令和4年4月5日から令和4年5月10日まで
- ② 交付場所 電子調達システムより提供する。
<https://www.geps.go.jp/>
- ③ 交付方法 全て、電子データで交付を行う。
文書類 : PDF (Acrobat DC形式以下)
図面類 : PDF (Acrobat DC形式以下)
数量表等 : Excel (2016形式以下)
申請書類 : PDF (Acrobat DC形式以下) 又はWord (2016形式以下)
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

イ 紙入札方式による場合

- ① 交付期間 令和4年4月5日から令和4年5月10日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時30分から午後6時15分まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、最終日は、正午まで。
- ② 交付場所 上記3(1)に同じとする。
- ③ 交付方法 紙媒体（印刷物）により交付する。

(3) 一般競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期間等

ア 電子調達システムによる場合

- ① 提出期間 令和4年4月5日から令和4年4月18日まで。ただし、最終日は正午までとする。
- ② 提出方法 電子調達システムにより提出する。ただし、一般競争参加資格申請書等が10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

イ 紙入札方式による場合

- ① 提出期間 令和4年4月5日から令和4年4月18日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時30分から午後6時15分までとする（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし最終日は正午までとする。
- ② 提出方法 上記3(1)に郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は持参によるものとし、提出期間日時必着とする。

(4) 入札書の提出期間等

ア 電子調達システムによる場合

- ① 提出期間 令和4年4月25日から令和4年5月6日まで（行政機関の休日を除く。）
ただし、最終日は正午までとする。
- ② 提出方法 電子調達システムにより提出する。

イ 紙入札方式による場合

- ① 提出期間 令和4年4月25日から令和4年5月6日まで（行政機関の休日を除く。）
の毎日、午前9時30分から午後6時15分までとする（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし最終日は正午までとする。
- ② 提出方法 上記3(1)に持参又は郵送等によるものとし、提出期間日時必着とする。
（ただし、電送による入札は認めない。）

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和4年5月11日 午前11時00分

イ 場所 〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館
東海防衛支局7階 入札室

なお、原則、電子調達システムにより開札する。

4 電子調達システムについての問い合わせ先

政府電子調達（G E P S）ホームページ <https://www.geps.go.jp/>

5 適用する契約条項

- (1) 労働者派遣契約条項（秘密保持等誓約書を含む。）
- (2) 債権譲渡禁止特約の部分的解除のための特約条項
- (3) 談合等の不正行為に関する特約条項
- (4) 個人情報の取扱いに関する特約条項
- (5) 暴力団排除に関する特約条項
- (6) 労働者派遣個別契約書

6 その他

- (1) 電子調達システムにおいて、システム障害が発生した場合には、本入札の日時及び方法等を変更する場合がある。
- (2) 電子調達システムにおいて、競争参加希望者の通信環境の不具合等による場合は、上記1(5)ただし書による手続きにより発注者の承認を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (3) 入札者は、入札書には数量による総価額を記載するものとするが、入札書に所定の内訳明細書を添付すること。また、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（又は消費税及び地方消費税の軽減税率の適用となる場合は、108分の100）に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額を入札書に記載すること。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に（非課税金額は除く。）当該金額の100分の10（又は消費税及び地方消費税の軽減税率の適用となる場合は、100分の8）に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。
- (5) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (6) 入札保証金及び契約保証金は免除する。
- (7) 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及

び暴力団排除に関する誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は無効とする。

(8) 契約書は作成する。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記 3 (1) に同じとする。

(10) 詳細は、入札説明書による。

入札説明書

令和4年度東海防衛支局国有財産管理等に係る事務補助員派遣業務（単価契約）に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札公告日 令和4年4月4日

2 契約担当官等

支出負担行為担当官 東海防衛支局長 松下 陽子

〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館

3 概要

(1) 件名 令和4年度東海防衛支局国有財産管理等に係る事務補助員派遣業務(単価契約)

(2) 履行場所 東海防衛支局施設補償管理課及び愛知県図書館

(3) 業務内容

ア 文書整理

イ パソコンデータ入力

ウ 軽作業（郵便物の仕分け、発送及び運搬等）

エ 電話対応

オ その他東海防衛支局施設補償管理課長が必要とし指定する業務

(4) 履行期限 令和4年6月1日から令和4年12月28日まで

(5) その他

ア 本件は、資料提出及び入札を電子調達システムで行う。

ただし、電子調達システムにより難しいものは、発注者の承認を得て紙入札方式に代えることができる。

なお、紙入札方式の承認に関しては、東海防衛支局会計課契約係に紙入札方式参加変更届（別紙様式第1）を提出する。

イ 入札に参加することができる者は、代表者又は当該入札案に関する入札・見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。）とし、代理人による場合は、入札心得書第3条の2に定める「委任状（別記様式第1-1）」又は「委任状（別記様式第1-3）」を提出する。

ウ 電子調達システムで使用できるICカードは、代表者又は当該入札案件に関する入札・見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。）のICカードのみとし、代理人による場合は、委任状を提出する。詳細は、入札心得書による。

エ 本件は、内訳明細書の提出を義務付けるものである。

4 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）（以下「競争参加資格」という。）において、「役務の提供等」のうち、「その他」においてA、B、C又はD等級に格付けされ、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者であること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 一般労働者派遣事業の許可証（写し）を提出すること。
- (6) 暴力団関係者の排除
 - ア 都道府県警から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
 - イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

5 担当部局 〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

名古屋合同庁舎第1号館

東海防衛支局 会計課 契約係

TEL 052-952-8233

FAX 052-952-8232

6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、一般競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）を提出し、契約担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。また、上記4(2)の格付を受けていない者も次に従い申請書等を提出することができる。この場合において、上記4(1)及び(3)から(5)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に上記4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。

当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時点において上記4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書等を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

申請書等の提出は、次に示すとおりとする。

ア 電子調達システムによる場合：

(ア) 提出期間 令和4年4月5日から令和4年4月18日まで。ただし、最終日は正午までとする。

(イ) 提出方法 電子調達システムにより提出する。

(ウ) ファイル形式 電子入札システムによる提出資料のファイル形式については、次のいずれかの形式にて作成することとする。

- ・ Microsoft Word 2016形式以下
- ・ Microsoft Excel 2016形式以下
- ・ その他のアプリケーション PDFファイル Acrobat DC形式以下
画像ファイル JPEG及びGIF形式
圧縮ファイル LZH又はZIP形式

(エ) 一般競争参加資格確認申請書等が10MBを超える場合、上記5に持参、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）するものとし、電子調達システムとの分割は認めない。また、持参又は郵送等する場合は、次の内容を記載した書面を電子調達システムにより申請書とともに送信する。

- ・ 持参又は郵送等する旨の表示
- ・ 持参又は郵送等する書類の目録
- ・ 持参又は郵送等する書類のページ数
- ・ 持参又は発送年月日

イ 紙入札方式による場合：

(ア) 提出期間 令和4年4月5日から令和4年4月18日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時30分から午後6時15分まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

(イ) 提出方法 郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は持参によるものとし、提出期間日時必着とする。なお、通知に必要なため書留郵便による送付に必要な額の切手を貼付した返信用の封筒を提出する。

(ウ) 提出場所 上記5に同じ。

(2) 一般競争参加資格確認申請書は、別紙様式第2により作成する。

(3) 内訳明細書は別紙様式第3により作成する。

(4) 競争参加資格の確認は、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、その結果は電子調達システムにより、また紙入札方式による場合は申請時に提出された返信用封筒により、令和4年4月22日までに通知する。

(5) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

イ 支出負担行為担当官は、提出された申請書等を競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出期間以降における申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

オ 申請書等に関する問い合わせ先 上記5に同じ。

7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当官等に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い説明を求めることができる。

ア 提出方法 電子調達システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は書面（様式は自由）を上記5に持参又は郵送等により提出する。

イ 提出期間

(ア) 電子調達システムによる場合

上記6(4)の通知の日の翌日から令和4年5月2日まで（行政機関の休日を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

(イ) 紙入札方式による場合

上記6(4)の通知の日の翌日から令和4年5月2日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時30分から午後6時15分まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

(2) 支出負担行為担当官は、上記7(1)により説明を求められたときは、令和4年5月10日までに説明を求めた者に対し、電子調達システムにより、また紙入札方式による場合は書面により回答する。

8 入札説明書に対する質問

(1) 入札説明書に対して質問がある場合には、次に従い提出すること。

ア 提出方法 電子調達システムによる。ただし、紙入札方式による場合は書面（様式は自由とする。）を上記5により持参又は郵送等により提出する。

イ 提出期間

(ア) 電子調達システムによる場合

令和4年4月5日から令和4年4月28日まで（行政機関の休日を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

(イ) 紙入札方式による場合

令和4年4月5日から令和4年4月28日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時30分から午後6時15分まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

(2) 上記8(1)の質問に対する回答書は、電子調達システムにより回答する。また、紙入札方式による場合は、令和4年5月6日から令和4年5月10日まで（行政機関の休日を除く。）、午前9時30分から午後6時15分まで（正午から午後1時までの間を除く。）、ただし、最終日は正午までとする。上記5において閲覧することができる。

9 入札方法等

(1) 入札書の提出方法等

入札書は、電子調達システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送等によるものとし、提出期間日時必着とする。（ただし、電送による入札は認めない。）

(2) 入札書の提出期間、提出場所等

ア 電子調達システムによる場合

提出期間 令和4年4月25日から令和4年5月6日まで。ただし、最終日は正午までとする。

イ 紙入札方式による場合

- (ア) 提出期間 令和4年4月25日から令和4年5月6日まで（行政機関の休日を除く。）、午前9時30分から午後6時15分までとする（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。
 - (イ) 提出場所 上記5に同じ。
 - (ウ) 提出方法 入札書及び内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に件名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、持参及び郵送により提出する。また、入札書の日付は入札書提出日とし、一般競争参加資格確認通知書又はその写しを添付する。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10（又は消費税及び地方消費税の軽減税率の適用となる場合は、100分の8）に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100（又は消費税及び地方消費税の軽減税率の適用となる場合は、108分の100）に相当する金額を入札書に記載する。
- (4) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。ただし、2回目の入札において落札者がいない場合は、3回目の入札を執行する場合もある。なお、予算決算及び会計令第99条の2の規定による随意契約は、特別な場合を除き適用しない。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除

11 内訳明細書の提出

それぞれの数量及び単価が明記された内訳明細書を入札書と併せて提出する。

12 開札

(1) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和4年5月11日 午前11時00分

イ 開札場所 東海防衛支局 7階 入札室

- (2) 開札は、上記12(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (3) 紙入札参加者は、1回目の開札に立ち会わない場合でも、その者から提出された入札書は有効なものとして取り扱う。また、再度の入札を行うこととなったときは、再度の入札を辞退したものとして取り扱う。ただし、下記14の各号に掲げる無効の入札をした者は、再度の入札に参加させない。
- (4) 上記12(3)の場合において、再度の入札を行うこととなったときは、再度の入札への参加の意思の有無を電話により確認する。
- (5) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再

度入札の日時については、発注者から再度入札通知書を送信するので、パソコンの前でしばらく待機すること。開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子調達システムにより連絡する。

13 適用する条項

- (1) 労働者派遣契約条項（秘密保持等誓約書を含む。）
- (2) 債権譲渡禁止特約の部分的解除のための特約条項
- (3) 談合等の不正行為に関する特約条項
- (4) 個人情報の取扱いに関する特約条項
- (5) 暴力団排除に関する特約条項
- (6) 労働者派遣個別契約書

14 入札の無効

- (1) 次に掲げる入札は無効とする。
 - ア 本公告において示した競争参加資格のない者の行った入札
 - イ 申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札
 - ウ 入札心得書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札
 - エ 支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、落札決定の時に上記4に掲げる資格のない者の行った入札
 - オ 暴力団排除に関する誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合の当該入札者が提出した入札
- (2) 上記14(1)の無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

15 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札者とすることがある。
- (2) 上記15(1)の場合において、落札者となるべき同価格の入札を行った者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

16 契約書の作成

別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

17 再苦情申立て

支出負担行為担当官からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は上記7(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日（行政機関の休日を除く。）以

内に、書面により、支出負担行為担当官に対して、再苦情の申立てを行うことができる。

当該再苦情申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

なお、提出場所及び再苦情申立てに関する手続きを示した書類等の入手先は、上記5に同じとする。

18 関連情報を入手するための照会窓口

上記5に同じ。

19 電子調達システムについての問い合わせ先

・政府電子調達（G E P S）ホームページ <https://www.geps.go.jp/>

20 その他

- (1) 電子調達システムにおいて、システム障害が発生した場合には、本入札の日時及び方法等を変更する場合がある。
- (2) 電子調達システムにおいて、競争参加希望者の通信環境の不具合等による場合は、上記3(5)アただし書による手続きにより発注者の承認を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (3) 入札・契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 入札参加者は、入札心得書及び契約書案を熟読し、入札心得書を遵守する。
- (5) 申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (6) 申請書等の提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (7) 消費税率については、引渡し時点における消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の施行内容によることとし、必要に応じて、引渡し時点における消費税率を適用して契約を変更するなどの対応を行う。
- (8) 電子調達システムにおいて、システム障害等により電子での契約を締結できない場合は紙契約方式変更届（別紙様式第4）を上記5へ提出するものとする。

紙入札方式参加変更届

1. 発注件名 令和4年度東海防衛支局国有財産管理等に係る事務補助員派遣業務
(単価契約)

2. 電子調達システムでの参加ができない理由

上記の案件において、電子調達システムにより参加を予定しておりましたが、上記理由により電子調達システムを利用しての参加ができなくなったため、紙入札による参加へ変更させていただきたく届出いたします。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
役 職
氏 名

支出負担行為担当官

東海防衛支局長 松下 陽子 殿

[担 当 者]

所属部署名
氏 名
連絡先1 (TEL)
F A X 1
Eメールアドレス1

※以下は、押印を省略する場合に記載すること。

[本件責任者]

所属部署名
氏 名
連絡先2 (TEL)
F A X 2
Eメールアドレス2

一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海防衛支局長 松下陽子 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和4年4月4日付けで入札公告のありました令和4年度東海防衛支局国有財産管理等に係る事務補助員派遣業務（単価契約）に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

また、競争参加資格について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書4(2)に定める防衛省の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- 2 入札説明書4(5)に定める労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等の関する法律（昭和60年法律第888号）に基づく労働者派遣事業の許可書
- 3 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 4 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 5 入札説明書4(4)に定める防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 6 入札心得書の別紙「暴力団排除に関する誓約事項」について、該当する者でないこと。

以上

[担当者]

所属部署名
氏 名
連絡先1 (TEL)
F A X 1
Eメールアドレス1

※以下は、押印を省略する場合に記載すること。

[本件責任者]

所属部署名
氏 名
連絡先2 (TEL)
F A X 2
Eメールアドレス2

注1) 電子調達システムにより提出する場合、押印は必要ありません。

紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（404円）の切手をはった長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

内訳明細書

件名：「令和4年度東海防衛支局国有財産管理等に係る事務補助員派遣業務（単価契約）」

項目	日数 (日)	人員 (人)	勤務時間 (時間/日)	単価 (円/時間)	金額 (円)	備考
派遣業務	121	1	6			
小計						入札書記載金額
消費税及び地方消費税						
合計						

住所

会社名

代表者氏名

※以下は、押印を省略する場合に記載すること。

[本件責任者]

所属部署名

氏名

連絡先1(TEL)

FAX1

Eメールアドレス1

[担当者]

所属部署名

氏名

連絡先2(TEL)

FAX2

Eメールアドレス2

紙契約方式変更届

1. 発注件名：「令和4年度東海防衛支局国有財産管理等に係る事務補助員派遣業務
(単価契約)」
2. 電子調達システムでの契約ができなくなった理由

上記の案件において、電子調達システムにより契約を予定しておりましたが、上記理由により電子調達システムを利用しての契約ができなくなったため、紙契約に変更させていただきたく届出いたします。

住 所
商号又は名称
役 職
氏 名
電 話 番 号

支出負担行為担当官

東海防衛支局長 松下 陽子 殿